

平成 28 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ソ ラ ス ト
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 石 川 泰 彦
 (コード番号：6197 東証第一部)
 問 合 せ 先 取 締 役 専 務 執 行 役 員 春 山 昭 彦
 経 営 企 画 部 長
 (TEL. 03-6890-8904)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 6 月 29 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、
 なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添
 のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 29 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 28 年 3 月期 (実績)			平成 27 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	前期比 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	前期比 増減率		対売上 高比率	
売 上 高	66,391	100.0	105.3	32,378	100.0	63,070	100.0	104.8	60,181	100.0
営 業 利 益	3,600	5.4	108.7	1,593	4.9	3,311	5.3	126.3	2,622	4.4
経 常 利 益	3,508	5.3	106.0	1,509	4.7	3,308	5.2	123.8	2,673	4.4
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,313	3.5	116.0	989	3.1	1,993	3.2	137.3	1,451	2.4
1 株 当 たり 当期(四半期)純利益	81 円 82 銭			34 円 98 銭		70 円 51 銭			51 円 35 銭	
(参考) 調整後営業利益	3,601	5.4	108.1	1,594	4.9	3,332	5.3	125.9	2,646	4.4
(参考)調整後親会 社株主に帰属する当 期(四半期)純利益	2,365	3.6	117.2	1,041	3.2	2,017	3.2	137.2	1,470	2.4
1 株 当 たり 配 当 金	41 円 00 銭			未定		5,323 円 70 銭 (35 円 39 銭)			36,627 円 (122 円 09 銭)	

- (注) 1. 平成 27 年 3 月期(実績)及び平成 28 年 3 月期(実績)の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成 29 年 3 月期(予想)及び平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間(予想)の 1 株当たり当期純利益は予定期中平均株式数により算出しております。
2. 当社は、平成 28 年 1 月 26 日付をもって株式 1 株につき 300 株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記では、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

3. 平成28年5月20日開催の取締役会において承認された平成28年3月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。
4. 平成29年3月期及び平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示しております。
5. 調整後営業利益及び調整後親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益は、日本会計基準により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後営業利益及び調整後親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益は、上場後には発生しないと見込まれるコンサルティング費用及び上場関連費用の影響を除外しております。
詳細については、次頁「調整後営業利益及び調整後親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益の調整表(連結)」をご参照ください。

【調整後営業利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益の調整表（連結）】

（単位：百万円）

	平成 29 年 3 月期 (予想)	平成 29 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)	平成 28 年 3 月期 (実績)	平成 27 年 3 月期 (実績)
営業利益	3,600	1,593	3,311	2,622
(調整額)				
+コンサルティング費用※ ¹	—	—	21	24
+上場関連費用※ ²	1	1	—	—
調整額小計	1	1	21	24
調整後営業利益	3,601	1,594	3,332	2,646
対売上高比率	5.4%	4.9%	5.3%	4.4%
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	2,313	989	1,993	1,451
(調整額)				
+上場関連費用※ ³	74	74	15	4
調整額小計(税金調整前)	75	75	36	28
調整項目の税金調整額 (適用税率)	△23 (30.8%)	△23 (30.8%)	△11 (33.1%)	△10 (35.6%)
調整額小計(税金調整後)	52	52	24	18
調整後親会社株主に帰属す る当期(四半期)純利益	2,365	1,041	2,017	1,470
対売上高比率	3.6%	3.2%	3.2%	2.4%

(注) 1. 調整後営業利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、以下の算式により、算出しております。

・調整後営業利益＝営業利益＋コンサルティング費用※¹＋上場関連費用※²

・調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益＝親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益＋コンサルティング費用＋上場関連費用※²＋上場関連費用※³＋調整項目の税金調整額

※1 当社とカーライル・ジャパン・エルエルシーとの間のアドバイザー・アンド・コンサルティング契約及びその他のコンサルティング会社との間のコンサルティング業務委託契約に基づく報酬を意味します。

※2 販売費及び一般管理費に予想として見込んでいる上場関連費用を意味します。

※3 営業外費用に実績として計上している又は予想として見込んでいる上場関連費用を意味します。

なお、調整後営業利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項に基づく監査又は四半期レビューの対象となっております。

2. 調整後営業利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、営業利益及び親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、日本会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後営業利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります。

【平成 29 年 3 月期連結業績予想の前提条件】

1. 当社グループに係る事業環境と業績見通し

当社グループの事業に影響を与える主な環境要因としては、以下のとおりであります。

①全社共通

(イ) 医療・介護サービス需要

高齢化の進行に伴い拡大傾向が続くと見込んでおります。当社グループにおいては、ICT（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）を活用し、病院等の生産性改善に繋がるサービスを確立することや積極的なM&Aにより事業拡大を図ってまいります。

(ロ) 労働市場の状況

労働需給の逼迫感は継続すると見込んでおります。当社グループにおいては、ICTを活用した採用プロセスの標準化等を推進し、必要な人材を確保するための採用活動を強化いたします。また、平成 28 年 10 月には、パート労働者に対する社会保険の適用基準の拡大が予定されており、最低賃金の上昇等と合わせて人件費の増加が見込まれます。当社グループにおいては、生産性向上施策に取り組むことで売上高に占める人件費率の圧縮を推進してまいります。

(ハ) コンプライアンス

不適切会計問題、マンションの杭打ち不正問題、介護事業所従業員による利用者への虐待問題等が報道され、企業に対する一層のコンプライアンス強化が引き続き求められております。当社グループにおいては、コンプライアンスを経営会議の最初の議題として位置づけること等により、その重要性を周知徹底しており、今後もコンプライアンス強化の取り組みを継続してまいります。

②医療関連受託事業

(イ) 診療報酬

平成 28 年度には診療報酬改定が行われました。改定の視点の一つとして「地域包括ケアシステム」の推進と、「病床の機能分化・連携」を含む医療機能の分化・強化・連携を一層進めることが挙げられており、医療機能に応じた入院医療の評価が行われる等、各病院の機能の明確化がさらに進展してまいります。当社グループにおいては、これに伴い病院経営への関心が益々高まると見込んでおり、経営改善に寄与するサービスの強化を図ってまいります。

(ロ) 労働者派遣法

平成 27 年 9 月に改正が行われ、派遣元で無期雇用されている派遣労働者に対して派遣期間の制限が事実上撤廃されました。この改正労働者派遣法の影響により、医療機関における派遣需要の増加が本格化すると見込んでおります。当社グループにおいては、この派遣需要を取り込むため、積極的に営業活動を推進してまいります。

③介護・保育事業

(イ) 介護報酬

平成 28 年度には改定は行われず、次回の改定は平成 30 年度に予定されております。当

社グループにおいては、厚生労働省に設置されている社会保障審議会介護給付費分科会を傍聴する等により、介護報酬についての議論の内容や方向性の把握に努めております。これらの情報を元に事業運営に与える影響の試算や対策の検討等に取り組んでまいります。

(ロ) 介護サービス事業者の統廃合

事業者の倒産件数が増加しており、基本報酬が大幅な引き下げとなった介護報酬改定や深刻な人材不足等が影響していると報道されております。当社グループにおいては、この影響が継続し、介護サービス事業者の統廃合が活発化すると見込んでおり、M&Aによる積極的な事業拡大を図ってまいります。

(注) 平成 27 年度に行われた介護報酬改定は、充実したサービスを行う施設への加算が拡充される一方、基本報酬が大幅な引き下げとなることで、9 年ぶりの引き下げ（改定率△2.27%）となりました。

このような事業環境の中、売上高は 66,391 百万円（前期比 5.3%増）、営業利益は 3,600 百万円（前期比 8.7%増）、経常利益は 3,508 百万円（前期比 6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,313 百万円（前期比 16.0%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

項目 \ 決算期	平成 29 年 3 月期 (予想)	平成 28 年 3 月期 (実績)	増減率 (%)
医療関連受託事業	50,800	49,492	+2.6
介護・保育事業	14,610	12,825	+13.9
その他	981	752	+30.4
売上高	66,391	63,070	+5.3
医療関連受託事業	5,034	4,766	+5.6
介護・保育事業	857	665	+28.7
その他	△242	△295	—
調整額	△2,049	△1,825	—
営業利益	3,600	3,311	+8.7

- (注) 1. 当社グループは、「医療関連受託事業」、「介護・保育事業」の2つを報告セグメントとしております。
 2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない教育講座の販売、資格試験、人材採用及び育成業務（平成 26 年 4 月に全社組織として設立したキャリアセンターが主管）、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等が含まれております。
 3. 「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

2. 個別の前提条件

①売上高

<医療関連受託事業>

医療関連受託事業は、医療機関との継続的な取引を背景に安定した収益の計上が期待される事業ですが、契約更改に伴う契約数の増減や、既存契約先における業務範囲の増減が発生するため、これらを勘案して計画を策定しております。

具体的には、医療機関毎に業績予想策定時点（平成28年3月）の契約に基づいた売上高を積み上げます。これに、過去3期間程度の期中の新規受注等による年平均増収額（約800百万円）及び平成29年3月期に推進する新規顧客候補への積極的かつ集中的な営業や医療機関向けIT支援サービスの拡販等の取り組みを踏まえた期中の新規契約獲得、労働者派遣法の改正以降における受注の拡大ペースが継続することを見込んだ派遣売上の拡大等による増収を加算します。さらに、過去3期間程度の期中の契約中止による年平均減収額（約500百万円）に平成29年3月期に推進する顧客訪問回数目標値の設定等による既存契約の維持に向けた取り組みを勘案した既存契約の中止リスク等を減算し、売上高予想を算出しております。

業績予想策定時点において、取引先医療機関との契約更新、中止、新規契約等が決定しており、高い確度で見込める売上高49,305百万円（前期実績比187百万円減収）に、期中の新規契約獲得等による増収見込額2,074百万円、期中における既存契約の中止リスク等による減収見込額579百万円を加算減算しております。その結果、売上高は50,800百万円（前期比2.6%増）を見込んでおります。

なお、病院契約数及び新規受注件数は、それぞれ前期比4件増加の725件、7件増加の45件を計画しております。

（注）病床数20床以上の入院施設を持つ医療機関を病院として区分しており、病院契約数は、当期中に売上高が計上されると見込んでいる病院数の合計であります。また、新規受注件数は、每期4月以降に業務請負又はその他医事に関する受注契約を締結し、当該期中に売上高が計上された、もしくは計上されることを見込んでいる病院の件数であります。

<介護・保育事業>

介護・保育事業では、既存事業とM&Aに区分して策定しております。既存事業については、業績予想策定時点（平成28年3月）における平成28年3月期業績見込みを基準として、サービス形態に応じて事業所毎に利用者数、利用者単価、稼働率、入居率等を勘案し、売上高予想を算出しております。また、M&Aの積極的な推進を経営方針として掲げており、M&Aによる増収を売上高予想に加えております。

売上高に占める割合が高い通所介護（デイサービス）では、新規事業所の開設は予定しておりません。稼働率が相対的に低位にある事業所において重点的に営業活動を行うこと等により、稼働率は毎月約0.8ポイント上昇（平成28年3月実績71.9%）、サービスの質の向上により介護報酬の算定における各種加算の取得を推進すること等で利用者1人当たりの単価（1ヶ月当たり）は約1%上昇を業績予想の前提としております。その結果、242百万円の増収を見込んでおります。

訪問介護では、ヘルパーの採用を促進すること等により利用者数を毎月約50人純増し、平成29年3月の利用者数を5,400人（平成28年3月実績4,773人）、通所介護（デイサービス）と同様、各種加算の取得を推進すること等で利用者1人当たりの単価（1ヶ月当たり）は1%上昇を業績予想の前提としております。その結果、194百万円の増収を見込んでおります。

その他のサービス及び保育事業において、平成28年3月に事業を譲受したグループホームや平成27年7月に開設した都市型軽費老人ホームの通年稼働等により349百万円の増収を見込んでおります。

また、過去2期間における当社グループのM&Aの実績及び「1. 当社グループに係る事業環境と業績見通し」に記載のとおり、介護サービス事業者の統廃合が活発化すると見込んでいることを勘案し、M&Aによる増収1,000百万円を織り込んでおります。

以上の結果、売上高は14,610百万円（前期比13.9%増）を見込んでおります。

- (注) 1. 介護・保育事業の売上高に占める通所介護（デイサービス）及び訪問介護の割合は、それぞれ25%及び19%（平成28年3月期実績）であります。
2. 上記に記載している通所介護（デイサービス）及び訪問介護の各前提条件は、平成28年2月に吸収合併した株式会社ココチケアが運営していた事業所を除いて策定しております。なお、株式会社ココチケアが運営していた事業所はその他のサービスの中に含めております。

<その他>

その他に含まれるキャリアセンターは、教育講座の販売、資格試験業務、現場社員の採用及び人材開発を行っております。キャリアセンターにおいては、企業への販売強化による教育講座・トレーニング売上の増収191百万円や資格試験の受験者数が増加することによる受験料の増収24百万円等を想定しております。その結果、売上高は981百万円（前期比30.4%増）を見込んでおります。

②売上原価

売上原価は、医療関連受託事業、介護・保育事業等の増収に伴う人件費等の増加により55,236百万円（前期比5.3%増）を見込んでおります。

<医療関連受託事業>

主たる費用である人件費は、取引先医療機関別に契約を基に要員計画を積み上げて算出しております。その際に、社会保険料や残業時間の増減等の前期からの変化を織り込みます。

社員賃金の見直し及び社会保険料の上昇等により売上原価率が前期比1.2ポイント上昇することを想定しております。一方、生産性改善の取り組みを取引先病院毎に週次で確認することで、受託業務への適正人員配置の推進や残業管理の強化等の生産性向上施策を実行すること等により、社員賃金の見直し及び社会保険料の上昇等による売上原価率の上昇を吸収し、売上原価率は概ね前期並みの水準を維持する見通しです。

<介護・保育事業>

主たる費用である人件費は、売上高予想の前提としている事業所毎の利用者数等を基に要員計画を積み上げて算出しております。その他の費用である賃借料や食材費等においても平成28年3月期業績見込みを基準として年度固有の施策及び発生が予想される事象についての費用を事業所別に個別に積み上げて加算減算しております。

既存事業において、主に通所介護（デイサービス）の適正人員配置の推進や利用者数の増加による稼働率の最大化等により売上原価率が前期比0.4ポイント低下することを想定しております。一方、M&Aによる増収に対応する営業利益を在宅介護の同業他社の平均的な営業利益率で算出しておりますが、販売費及び一般管理費と売上原価を合理的に区分することが困難で

あるため、暫定的に全額を売上原価として計画しており、これが業績予想上の売上原価率の上昇要因となっております。その結果、売上原価率は概ね前期並みの水準を維持する見通しです。

<その他>

キャリアセンターにおいて、教育講座・トレーニング売上の増収及び資格試験の受験生が増加することに伴い売上原価が増加することを見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、7,555百万円（前期比3.6%増）を見込んでおり、その結果、営業利益は3,600百万円（前期比8.7%増）となる見通しです。

<医療関連受託事業>

人件費については、ブロック毎、支社毎の平成28年3月期業績見込みを基準に要員計画を積み上げて算出しております。その他の項目については、上記と同様の基準に年度固有の施策及び発生が予想される事象についての費用を加算減算しております。

租税公課の増加により経費は増加（前期比4.8%増）するものの、ICTを活用して支社毎に実施している事務作業を削減・集約する等、業務効率化を推進することにより、人件費は減少（前期比4.3%減）する見通しです。その結果、医療関連受託事業の営業利益は5,034百万円（前期比5.6%増）を見込んでおります。

<介護・保育事業>

人件費については、部門毎の平成28年3月期業績見込みを基準に要員計画を積み上げて算出しております。その他の項目については、上記と同様の基準に年度固有の施策及び発生が予想される事象についての費用を加算減算しております。

人件費は前期同等の水準となるものの、M&Aの積極的な推進に伴うデューデリジェンス費用等の増加により経費は増加（前期比7.0%増）する見通しです。販売費及び一般管理費は増加するものの、増収に伴い売上総利益が増加することにより、介護・保育事業の営業利益は857百万円（前期比28.7%増）を見込んでおります。

<その他>

人件費については、部門毎の平成28年3月期業績見込みを基準に要員計画を積み上げて算出しております。その他の項目については、上記と同様の基準に年度固有の施策及び発生が予想される事象についての費用を加算減算しております。

企業への営業強化のための増員等により人件費が増加（前期比10.4%増）し、採用活動強化のための求人費の増加等により経費が増加（前期比14.7%増）する見通しです。その結果、その他の営業利益は△242百万円を見込んでおります。

<調整額>

人件費は前期期中採用者の通年在籍等により増加（前期比9.3%増）し、経費は株式上場に伴う支払手数料の増加等により増加（前期比15.3%増）する見通しです。その結果、調整額は△2,049百万円を見込んでおります。

④営業外収支、経常利益、特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

補助金収入等により営業外収益は 38 百万円、上場関連費用や支払利息等により営業外費用は 130 百万円となる見通しです。その結果、経常利益は 3,508 百万円（前期比 6.0%増）を見込んでおります。

特別利益及び特別損失の発生は計画しておりません。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,313 百万円（前期比 16.0%増）を見込んでおります。

⑤調整後営業利益、調整後親会社株主に帰属する当期純利益

調整後営業利益及び調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、日本会計基準により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価するために有用であろうと考える財務指標であり、上場後には発生しないと見込まれるコンサルティング費用及び上場関連費用の影響を除外しております。

前期は営業費用としてコンサルティング費用が 21 百万円、営業外費用として上場関連費用が 15 百万円発生しております。一方、今期は上場関連費用を営業費用として 1 百万円、営業外費用として 74 百万円見込んでおります。

これらを除外した調整後営業利益は 3,601 百万円（前期比 8.1%増）、調整後親会社株主に帰属する当期純利益は 2,365 百万円（前期比 17.2%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

以上

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月29日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL <http://www.solasto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営企画部長 (氏名) 春山 昭彦 TEL 03 (6890) 8904
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月30日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	63,070	4.8	3,311	26.3	3,308	23.8	1,993	37.3
27年3月期	60,181	3.0	2,622	1.5	2,673	2.5	1,451	△39.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,891百万円 (26.9%) 27年3月期 1,490百万円 (△37.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	70.51	—	23.4	14.0	5.3
27年3月期	51.35	—	16.5	11.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しておりますが、平成28年3月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成28年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,541	8,475	37.6	299.82
27年3月期	24,759	8,584	34.7	303.66

(参考) 自己資本 28年3月期 8,475百万円 27年3月期 8,584百万円

(注) 当社は、平成28年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,959	△224	△3,511	5,831
27年3月期	2,175	△2,730	356	7,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15,917.00	36,627.00	3,451	237.8	39.2
28年3月期	—	5,306.00	—	17.70	—	1,000	50.2	11.7
29年3月期(予想)	—	—	—	—	41.00	—	50.1	—

(注) 1. 当社は、平成28年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。平成28年3月期の第3四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 27年3月期の年間配当金の合計は、平成26年7月29日を臨時の基準日とする剰余金の特別配当額（1株当たり10,610円00銭）及び平成26年12月15日を臨時の基準日とする剰余金の特別配当額（1株当たり10,100円00銭）を含めた金額であります。また、27年3月期及び28年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,378	3.3	1,593	0.9	1,509	△4.6	989	2.7	34.98
通期	66,391	5.3	3,600	8.7	3,508	6.0	2,313	16.0	81.82

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	28,270,200株	27年3月期	28,270,200株
② 期末自己株式数	28年3月期	ー株	27年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	28年3月期	28,270,200株	27年3月期	28,272,189株

（注）当社は、平成28年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,445	2.1	3,133	22.6	3,174	20.0	2,000	36.4
27年3月期	59,200	1.9	2,556	2.9	2,645	4.2	1,466	△37.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	70.75	ー
27年3月期	51.86	ー

（注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しておりますが、平成28年3月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成28年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,535	8,679	38.5	307.02
27年3月期	24,255	8,693	35.8	307.51

（参考）自己資本 28年3月期 8,679百万円 27年3月期 8,693百万円

（注）当社は、平成28年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

(ご参考) 臨時基準日の設定による剰余金の特別配当について

当社は、平成26年7月29日及び平成26年12月15日を臨時基準日と定め、1株につき、それぞれ10,610円00銭及び10,100円00銭の特別配当を実施しております。

上記の特別配当を含めた平成27年3月期の配当の状況は以下のとおりであります。

	年間配当金						合計
	第1四半期末 (6月30日)	臨時 (7月29日)	第2四半期末 (9月30日)	臨時 (12月15日)	第3四半期末 (12月31日)	期末 (3月31日)	
27年3月期	円 銭 —	円 銭 10,610.00	円 銭 0.00	円 銭 10,100.00	円 銭 —	円 銭 15,917.00	円 銭 36,627.00

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

27年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2,890円65銭	2,890円65銭
配当金総額	272百万円	272百万円

(注) 純資産減少割合 0.032

28年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	5,306円00銭	5,306円00銭
配当金総額	500百万円	500百万円

(注) 純資産減少割合 0.061

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 目標とする経営指標	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

<業績の状況>

当連結会計年度における日本経済は、中国の経済成長鈍化に対する警戒感が強まったものの、政府による経済・金融対策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善が進んでおり、全体としては弱含みながらも緩やかな回復基調が続きました。一方で、原油価格の急落や為替動向の不安定さなど金融経済及び実体経済ともに一定の不安要素が残っております。

また、平成28年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍となり、労働需給が逼迫していることの見込みである1倍を28ヵ月連続で上回って推移しております。

一方で、企業に対しては、不適切会計問題、マンションの杭打ち不正問題、介護事業所従業員による利用者への虐待問題等が報道され、一層のコンプライアンス強化が求められております。

当社を取り巻く事業環境においては、高齢化の進行に伴い、医療・介護サービス需要は一層拡大することが予想されます。平成27年11月には、一億総活躍国民会議が開催され、希望を生み出す強い経済実現のため、子育て支援、医療・介護等の社会保障充実を目指す議論がなされ、待機児童解消に向けた認可保育所等の整備前倒し、現行の介護保険事業計画等における整備加速化に加え、介護施設、在宅サービス及びサービス付き高齢者向け住宅の整備量を前倒し・上乘せすること等の対応策が発表されました。

主力の医療関連受託事業では、平成27年9月に労働者派遣法が改正され、派遣元で無期雇用されている派遣労働者に対して派遣期間の制限が事実上撤廃されました。なお、平成27年度には診療報酬改定は行われておりません。

介護・保育事業では、平成27年度に介護報酬改定が行われ、充実したサービスを行う施設への加算が拡充される一方、基本報酬が大幅に引き下げとなることで、9年ぶりの引き下げ(改定率 Δ 2.27%)となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては医療関連受託事業の更なる強化と介護事業の拡大を図るとともに、医療・介護人材の確保・育成に向けた様々な施策に着手・実施してまいりました。

また、平成27年12月に、大東建託株式会社、東邦ホールディングス株式会社及びインフォコム株式会社が当社の株主であるシージェイピー・エヌ・シー・ホールディングス・エル・ビーより当社株式の一部を取得しました。この結果、取得後の株式保有割合は、それぞれ37.5%、5.0%及び3.0%となりました。本件に関連し、当社は、大東建託株式会社とは、介護事業の収益拡大の加速化を目的に、インフォコム株式会社とは、医療・介護の現場力とITの融合による企業価値の向上を目的に、業務提携契約を締結しました。

経営成績につきましては、売上高は63,070百万円(前連結会計年度比4.8%増)、営業利益は3,311百万円(同26.3%増)、経常利益は3,308百万円(同23.8%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,993百万円(同37.3%増)となりました。

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

医療関連受託事業の売上高は49,492百万円(前連結会計年度比0.0%増)となりました。複数の大口顧客との契約中止に伴う減収があったものの、労働者派遣法の改正(平成27年9月)に伴う派遣売上の増加、営業体制の強化による新規受注の獲得、既存顧客との積極的な取引拡大等により挽回しました。

セグメント利益は、適正人員配置の推進や残業管理の強化を図ったこと等により4,766百万円(同5.8%増)となりました。

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は12,825百万円(前連結会計年度比33.2%増)となりました。

介護事業につきましては、平成26年12月に子会社化した株式会社ココチケアの業績が通期寄与しました。また、前連結会計年度に在宅サービスを中心に新規開設した事業所が通期稼働したこと及び営業活動の強化とサービスの充実を図ったこと等により利用者数が増加し、増収に寄与しました。

保育事業につきましては、保育士の増員に伴い園児の受入体制が充実したことにより園児数が増加し、増収に寄与しました。

セグメント利益は、介護事業において人件費を中心に費用効率が改善したことや株式会社ココチケアの業績が通期寄与したことに加え、保育事業において売上高の増加に伴い増益となったこと等により665百万円(同1,026.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度末における事業所数及び施設数は、介護事業219事業所（前連結会計年度末比+1）、保育事業13施設（同±0）となりました。

また、当社は平成28年2月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ココチケアと吸収合併を行い、同社が営んでおりました介護事業に関する全ての権利義務を承継いたしました。

[その他]

その他の売上高は752百万円（前連結会計年度比29.0%減）となりました。キャリアセンターの不採算教室閉鎖に伴う受講生数の落ち込みにより、講座売上及び受験料売上が減少しました。

セグメント損失は295百万円（前連結会計年度はセグメント損失269百万円）となりました。

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している売上高は、「外部顧客への売上高」を記載しております。

②次期の見通し

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の当社グループの業績予想は、現在入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析>

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ主に現金及び預金の減少等により、2,218百万円減少して22,541百万円となりました。また、負債の部は主に長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,110百万円減少して14,065百万円となりました。純資産の部は、その他の包括利益の変動の影響により、前連結会計年度末に比べ108百万円減少して8,475百万円となりました。なお、平成27年8月には、株式数の変更を行わない無償減資を実施したことに基づき資本金及び資本準備金が減少しております。自己資本比率は前連結会計年度末の34.7%から37.6%と2.9ポイント増加しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,171百万円の計上により、法人税等の支払額1,131百万円があったものの1,959百万円の収入（前連結会計年度比215百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出160百万円等により、224百万円の支出（同2,505百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い額1,999百万円や借入金の返済による支出1,460百万円等により、3,511百万円の支出（同3,868百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当期末残高は、5,831百万円となりました。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近3連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	34.7	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.4	36.7	34.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、内部留保の充実に留意しつつ、着実に株主の皆様への利益還元を実現することを基本方針としています。

この方針に基づき、剰余金の配当につきましては、連結配当性向50%程度を目安に1株当たり配当の実施を目指してまいります。

また、内部留保資金の用途につきましては、ICTの活用や介護・保育事業の拡大のための投資等に充当し、更なる企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり17.70円とさせていただきます。年間配当金は、中間配当金5,306.00円(17.69円)を含め、1株当たり5,323.70円(35.39円)となります。これにより、当期の連結配当性向は50.2%となります。

次期の配当につきましては、業績予想並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり年間41円(連結配当性向50.1%)を予定しておりますが、中間配当金及び年間配当金41円(予定)から中間配当金を差し引いた期末配当金については未定としております。

なお、当社は平成28年1月26日付で株式1株につき300株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり配当金については、当期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、＜企業理念＞によって事業の礎となる価値観と使命を定め、お客様、取引先、従業員、社会、株主に対する＜ステークホルダーへの約束＞でその実現に対するコミットメントを示しております。

＜企業理念＞

私たちは
人を「元気」にし、
パートナーを「元気」にし、
社会を「元気」にすることで
一人ひとりの生活を豊かにし、
希望のある未来づくりのために
お客さまとともに歩みつづけます。

＜ステークホルダーへの約束＞

お客さまへ

私たちはプロフェッショナルとして、責任感をもってお客様のニーズにこたえます。そして、私たちのサービスを利用される一人ひとりと誠実に向き合い、クオリティーオブライフの向上に貢献し続けます。

ビジネスパートナーの皆さまへ

私たちはビジネスパートナーの皆さまと互いに尊重し合い、ともに考え、ともに歩み、ともに発展することを目指します。

ともに働く仲間たちへ

私たちは明るくやりがいがあり、誇りを持って働ける公正で開かれた職場づくりを目指します。

地域・社会へ

私たちはサービスの提供と多様な働き方を通じて豊かな暮らしの実現と地域社会の発展に貢献します。

株主の皆さまへ

私たちは健全かつ透明性が高い経営を推進し、企業価値の向上と持続的な成長を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、＜ステークホルダーへの約束＞の実現に向けての具体的戦略と展望を＜経営ビジョン＞として掲げており、これら＜企業理念＞＜ステークホルダーへの約束＞＜経営ビジョン＞の実現を通して、企業価値の継続的な増大を目指します。

＜経営ビジョン＞

ソラストリー、始まる。

医療事務・介護をもっと新しく、

働く女性をもっと美しく。

ソラストリー：私たちはこんな会社を目指します。

- ・ ICTを活用しクオリティーと生産性を飛躍的に高める、医療事務・介護のイノベーションリーダー
- ・ 医療・介護連携をリードし、地域社会の未来に貢献する会社
- ・ 医療事務・介護のプロフェッショナルが育ち、良い生涯キャリアがつけられる会社
- ・ 新しい働き方で、自分らしいワークライフバランスが実現できる会社
- ・ 医療・介護にふさわしい「やさしさ」と「安心」がある会社
- ・ 業界リーダーとして信頼される会社：No1の業績と責任ある行動

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の継続的な増大のため、営業利益等の期間損益のみならず、資本の効率的な活用を意識して経営を進めていることから、ROEを重要な経営指標としております。なお、平成28年3月期のROEは23.4%であり、今後も20%超を維持することを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成24年2月にMBOにより株式を非公開化した後、中長期的に競争力を維持させるための医療関連受託事業のビジネスモデル変革、介護事業の積極投資、創業事業である教育事業の見直しによるキャリアセンターの設置等の施策を次々と打ち出し、中長期的な成長を通じた企業価値向上を実現するべく事業を推進してまいりました。

更なる成長を目指す当社グループの対処すべき課題は、優秀な人材をより多く確保すること（採用力）、ICT（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）を活用したサービスプロセスの変革、M&Aを活用した事業拡大が柱となります。

（採用力）

医療・介護サービス業界は慢性的な人手不足の状態となっており、年間6,000人を上回る人材を採用している当社にとって採用力の強化は重要な課題であります。このような環境を踏まえて、平成26年4月に人材確保機能を担う全社組織「キャリアセンター」を設立しております。「キャリアセンター」が現業人材の採用力・育成機能の強化を担い、医療機関・介護現場で求められる人材の提供力を強化してまいります。

（ICT）

当社は、経営ビジョンとして、「ICTを活用しクオリティと生産性を飛躍的に高める、医療事務・介護のイノベーションリーダー」を目指すことを掲げております。その取り組みを着実に推進するために、ICTを活用したサービスプロセスの変革を全事業に渡って進めるための推進組織「ICT ビジネスディベロップメントセンター」を設置し、強気に展開してまいります。

（M&A）

基本報酬が大幅な引き下げとなった平成27年度の介護報酬改定や深刻な人材不足等が影響して、事業者の倒産件数が増加していると報道されております。当社グループにおいては、この影響が継続し、介護サービス事業者の統廃合が活発化すると見込んでおり、第2の収益の柱へと成長した介護事業の更なる拡大に向けて、M&Aを有効活用してまいります。そのため、専任組織を設け、さらに活発な展開を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,608,102	5,831,909
受取手形及び売掛金	7,009,097	7,146,205
貯蔵品	138,828	107,796
繰延税金資産	549,533	565,627
その他	657,969	690,290
貸倒引当金	△2,150	△2,501
流動資産合計	15,961,381	14,339,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,955,030	2,716,479
土地	929,346	929,346
リース資産(純額)	656,443	611,366
その他(純額)	201,833	147,991
有形固定資産合計	4,742,653	4,405,183
無形固定資産		
のれん	2,243,395	2,085,047
その他	319,528	259,025
無形固定資産合計	2,562,923	2,344,073
投資その他の資産		
投資有価証券	135,471	84,156
長期貸付金	4,680	3,910
敷金及び保証金	803,827	769,483
繰延税金資産	503,686	555,179
その他	71,112	64,313
貸倒引当金	△25,823	△24,390
投資その他の資産合計	1,492,954	1,452,651
固定資産合計	8,798,532	8,201,908
資産合計	24,759,913	22,541,237
負債の部		
流動負債		
短期借入金	210,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	1,250,000
未払金	4,311,130	4,320,019
未払法人税等	653,796	751,960
未払消費税等	1,640,007	613,988
未払費用	181,382	203,511
賞与引当金	1,192,756	1,309,453
役員賞与引当金	17,500	19,750
その他	330,426	317,177
流動負債合計	9,787,001	8,785,860
固定負債		
長期借入金	4,625,000	3,375,000
リース債務	669,163	632,553
役員退職慰労引当金	14,140	—
退職給付に係る負債	893,482	1,095,544
資産除去債務	134,545	137,094
その他	52,085	39,308
固定負債合計	6,388,416	5,279,501
負債合計	16,175,418	14,065,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,275,763	300,000
資本剰余金	—	5,203,360
利益剰余金	2,319,075	3,084,928
株主資本合計	8,594,838	8,588,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,669	—
退職給付に係る調整累計額	△23,012	△112,412
その他の包括利益累計額合計	△10,343	△112,412
純資産合計	8,584,495	8,475,875
負債純資産合計	24,759,913	22,541,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	60,181,644	63,070,937
売上原価	50,544,397	52,466,795
売上総利益	9,637,246	10,604,142
販売費及び一般管理費	7,015,018	7,292,645
営業利益	2,622,228	3,311,497
営業外収益		
受取利息	4,708	2,674
受取配当金	801	809
受取保険金	24,543	20,839
補助金収入	66,928	20,930
その他	26,225	29,869
営業外収益合計	123,206	75,122
営業外費用		
支払利息	56,007	58,722
株式公開費用	—	15,194
その他	15,893	4,164
営業外費用合計	71,900	78,081
経常利益	2,673,534	3,308,538
特別利益		
投資有価証券償還益	—	17,510
負ののれん発生益	—	535
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,040
補助金収入	3,145	—
特別利益合計	3,145	20,085
特別損失		
固定資産除却損	3,813	6,458
固定資産売却損	—	616
固定資産圧縮損	2,925	—
減損損失	27,367	142,320
損害賠償金	11,619	7,547
特別損失合計	45,725	156,941
税金等調整前当期純利益	2,630,953	3,171,682
法人税、住民税及び事業税	1,104,063	1,150,228
法人税等調整額	75,130	28,076
法人税等合計	1,179,194	1,178,304
当期純利益	1,451,759	1,993,377
親会社株主に帰属する当期純利益	1,451,759	1,993,377

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,451,759	1,993,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,177	△12,669
退職給付に係る調整額	33,135	△89,400
その他の包括利益合計	38,313	△102,069
包括利益	1,490,072	1,891,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,490,072	1,891,308
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,275,763	—	2,820,116	—	9,095,879
当期変動額					
剰余金の配当			△1,951,798		△1,951,798
親会社株主に帰属する当期純利益			1,451,759		1,451,759
自己株式の取得				△1,002	△1,002
自己株式の消却		△1,002		1,002	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,002	△1,002		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△501,041	—	△501,041
当期末残高	6,275,763	—	2,319,075	—	8,594,838

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,491	△56,148	△48,656	9,047,223
当期変動額				
剰余金の配当				△1,951,798
親会社株主に帰属する当期純利益				1,451,759
自己株式の取得				△1,002
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,177	33,135	38,313	38,313
当期変動額合計	5,177	33,135	38,313	△462,727
当期末残高	12,669	△23,012	△10,343	8,584,495

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,275,763	—	2,319,075	8,594,838
当期変動額				
減資	△5,975,763	5,975,763		—
剰余金の配当		△772,403	△1,227,524	△1,999,928
親会社株主に帰属する当期純利益			1,993,377	1,993,377
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	△5,975,763	5,203,360	765,853	△6,550
当期末残高	300,000	5,203,360	3,084,928	8,588,288

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,669	△23,012	△10,343	8,584,495
当期変動額				
減資				—
剰余金の配当				△1,999,928
親会社株主に帰属する当期純利益				1,993,377
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,669	△89,400	△102,069	△102,069
当期変動額合計	△12,669	△89,400	△102,069	△108,619
当期末残高	—	△112,412	△112,412	8,475,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,630,953	3,171,682
減価償却費	519,544	472,119
減損損失	27,367	142,320
のれん償却額	29,930	134,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	450	116,697
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	2,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	510	△14,140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79,256	74,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,027	△1,081
受取利息及び受取配当金	△5,509	△3,483
受取保険金	△24,543	△20,839
支払利息	56,007	58,722
株式公開費用	—	15,194
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△17,510
負ののれん発生益	—	△535
補助金収入	△3,145	—
固定資産除却損	3,813	6,458
固定資産売却損	—	616
固定資産圧縮損	2,925	—
損害賠償金	11,619	7,547
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,925	△137,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,076	31,031
前払費用の増減額 (△は増加)	△308,887	8,410
未払金の増減額 (△は減少)	△143,995	56,485
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,187,746	△1,026,019
預り金の増減額 (△は減少)	7,697	289
その他	△8,790	51,725
小計	3,691,923	3,129,730
利息及び配当金の受取額	4,619	6,028
利息の支払額	△59,303	△57,499
法人税等の支払額	△1,513,192	△1,131,184
損害賠償金の支払額	△11,619	△6,127
保険金の受取額	24,543	18,789
補助金の受取額	38,145	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,175,115	1,959,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△280,991	△94,054
有形固定資産の売却による収入	—	4,116
無形固定資産の取得による支出	△156,821	△24,785
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
貸付金の回収による収入	7,512	770
敷金及び保証金の差入による支出	△37,374	△23,663
敷金及び保証金の回収による収入	23,770	20,277
事業譲受による支出	△48,000	△160,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,241,087	—
その他	2,928	3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,730,063	△224,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△210,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△651,644	△1,250,000
自己株式の取得による支出	△1,002	—
配当金の支払額	△1,951,798	△1,999,928
株式公開費用の支出額	—	△10,974
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,717	△40,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,838	△3,511,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198,109	△1,776,193
現金及び現金同等物の期首残高	7,806,212	7,608,102
現金及び現金同等物の期末残高	7,608,102	5,831,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱技能認定振興協会

㈱ハンズマム

なお、㈱ココチケアについては、平成28年2月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

㈱ソラストフォルテ

(連結の範囲から除いた理由)

㈱ソラストフォルテは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ソラストフォルテ）及び関連会社（ホーメーション㈱）

は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

その他 4年～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別形態を基礎とし、「医療関連受託事業」、「介護・保育事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療関連受託事業」は、受付、会計、診療報酬請求業務、経営支援業務等の医療事務関連業務の受託・人材派遣等を行っております。

「介護・保育事業」は、訪問介護（ホームヘルプサービス）、通所介護（デイサービス）、特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）、都市型軽費老人ホーム（ケアハウス）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護（ショートステイ）、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、訪問看護、福祉用具貸与・販売等の介護事業及び保育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療関連受 託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,491,037	9,630,478	59,121,515	1,060,129	60,181,644	—	60,181,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	—	75	—	75	△75	—
計	49,491,112	9,630,478	59,121,590	1,060,129	60,181,719	△75	60,181,644
セグメント利益又は損 失 (△)	4,504,401	59,130	4,563,531	△269,774	4,293,757	△1,671,528	2,622,228
セグメント資産	6,475,450	9,059,222	15,534,672	460,717	15,995,389	8,764,523	24,759,913
その他の項目							
減価償却費	40,005	351,055	391,061	34,273	425,334	94,209	519,544
のれんの償却額	—	29,930	29,930	—	29,930	—	29,930
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	35,972	2,574,956	2,610,929	48,512	2,659,441	140,267	2,799,709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材確保及び育成業務、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,671,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,764,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額94,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140,267千円は、主に本社ビルの設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療関連受 託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,492,831	12,825,861	62,318,693	752,244	63,070,937	—	63,070,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,492,831	12,825,861	62,318,693	752,244	63,070,937	—	63,070,937
セグメント利益又は損 失 (△)	4,766,767	665,787	5,432,554	△295,818	5,136,735	△1,825,238	3,311,497
セグメント資産	6,480,125	8,702,330	15,182,455	328,626	15,511,082	7,030,155	22,541,237
その他の項目							
減価償却費	35,377	325,119	360,497	37,074	397,572	74,547	472,119
のれんの償却額	19,529	115,317	134,847	—	134,847	—	134,847
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	112,952	37,647	150,600	12,188	162,788	9,557	172,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材確保及び育成業務、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,825,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,030,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額74,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,557千円は、主に本社ビルの設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	303.66円	299.82円
1株当たり当期純利益金額	51.35円	70.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成28年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,451,759	1,993,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,451,759	1,993,377
期中平均株式数(株)	28,272,189	28,270,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予約権の数11,540個)。	新株予約権11種類(新株予約権の数11,680個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。